

株 式 会 社 ト プ コ ン

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社トプコン
- (2) 所属部会：関東金属機械部会 第2分科会
業種：精密機械器具
- (3) 資本金：10,297百万円
従業員：1,187人（単独）
- (4) 主な事業内容：ポジショニング（GPS、マシンコントロール、レーザー応用機器、一般測量機）、アイケア（眼科用医用機器、眼鏡店向け装置）、ファインテック（半導体検査装置、FPD関連装置、デバイス）等の製造・販売
- (5) 経営理念及び経営方針
(経営理念)
トプコンは企業活動を通じて広く人類社会に貢献する
(経営方針)
 - ・トプコンは一流の国際企業を目指す
 - ・トプコンは公正な企業運営により利潤を上げて社員、株主並びに社会に報いる
 - ・トプコンは社員が自主創造力を最高に発揮し得る環境造りに努める
 - ・トプコンは顧客指向に徹し、高性能・高品質の商品を適正な価格で顧客に提供する
 - ・トプコンは地域社会との連帯協調により良き企業としての成長を図る
- (6) CIマーク



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

組織上の名称は「知的財産部」であり，社長－技術開発グループ－知的財産部の位置付けとなっている。技術開発グループは全社の技術業務の統括を掌り，知的財産部は全社の知的財産権に係る全ての業務（企画・出願・取得・管理・調査・折衝・訴訟，知的財産に関する契約の調整・支援等）を担当している。

(2) 構成及び人員

知的財産部は計8名の人員からなる。各ビジネスユニットに対して主担当を配置し，状況に応じて担当業務を調整することにより円滑な事業活動の支援を行っている。

(3) 沿 革

1983年に技術管理部に特許グループが新設され，1987年に特許部として独立し，1993年に技術法務部，1999年に知的財産部と改称して現在に至る。

3. わが社の知的財産活動

(1) 出願と権利化

前述の通りわが社の事業は，ポジショニング，アイケア，ファインテックの3つからなっており，各々のビジネスユニットは様々な歴史と異なった特色を持っている。競合他社もビジネスユニットにより異なる為，先行技術調査や出願戦略の立て方などそれらに合わせた対応を心掛けている。

発明の抽出会議，他社特許の検討会，セミナー等を定期的で開催することで研究開発者の創

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

作意識を欠かすことの無いよう日々努めている。

わが社のここ数年間の国内出願件数は約130～170件で推移している。外国出願については各々の事業部における競合他社の存在する地域やマーケットを考慮の上選択しており、最近では中国を初めとするアジア地域への出願も増加傾向にある。

なお、特許庁が公表した特許戦略指標上位企業（業種別）の一般機械部門において、平成18年度では4位、平成19年度では3位にランクインした。

(2) 発明報奨及び発明表彰

わが社では、出願、登録、実施、ライセンス報奨からなる社内規定を設け、社員の発明等の創作を奨励している。なお、この社内規定は、平成17年4月施行の改正特許法への対応のために改定を行った。この改定に当たっては、報奨金の実質的値上げや発明者が報奨金額に異議を申立てられる制度の追加、実施報奨における表彰状の授与等、より社員の創作意欲を向上させる規定を含めるようにした。

また、さらなる技術者の発明意欲の昂揚を目的として社団法人発明協会主催の発明表彰への積極的な応募を行っている。

近年では、関東地方発明表彰にて東京都知事賞や東京支部長賞を受賞し、昨年度は光波距離測定装置に関する発明で全国発明表彰において日本商工会議所会頭発明賞を受賞した。この発明は平成21年度文部科学大臣表彰においても科学技術賞（開発部門）を受賞している。

(3) 知財業務フローの改善

知財業務フローの改善の取り組みとして、出願後の審査請求の要否、および外国出願の要否

の最終的な承認の業務について、グループウェアによるデータベースを2005年から内製により構築し活用している。

特に、外国出願案件については出願費用見積もり機能を搭載し、外国出願の決定検討の際、予め入力された出願明細書の概略ページ数、図面数などを元に、検討部門は出願国を入力するだけで、その翻訳費、出願費用を把握できる点は部門に対して好評である。

社内各ビジネスユニット、システム部門との連携により仕様の検討や機能の追加を図り、業務のさらなる改善を目指している。

(4) 社内知的財産教育／知財部門の教育

技術者向け知財教育では、階層別のプログラムを用意し、外部講師への依頼や、極力演習形式を採用するなど、より実践的な知財教育に配慮している。

また、知財要員に対しては、知財協の研修コースや、他の外部機関などのセミナーを積極的に活用し、また、希望に応じて海外での研修を経験させ、国内外の特許実務能力の向上を図っている。

4. 今後の課題

わが社の輸出比率は70%を超える高さであり、海外に製造開発拠点も展開している。

このため、グローバル展開を視野に入れた知的財産権のマネジメントが重要なミッションとなっている。

よって、現地法人における知的財産活動の啓蒙・支援体制と、これに対応しうる知財人材の育成が大きな課題であり、これらを解決すべく努めて行きたい。

(原稿受領日 2009年6月17日)